



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
兼 人材戦略部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,787	5.7	1,722	73.9	1,776	53.1	1,263	45.8
2025年3月期第1四半期	22,511	1.7	990	4.0	1,160	9.1	866	25.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,132百万円(12.4%) 2025年3月期第1四半期 1,007百万円(△26.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	40.94	—
2025年3月期第1四半期	28.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	79,213	54,993	69.1
2025年3月期	80,576	54,326	67.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 54,725百万円 2025年3月期 54,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	97,000	0.8	5,250	0.5	5,450	△2.1	2,900	△7.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	32,009,910株	2025年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,154,491株	2025年3月期	1,155,968株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	30,854,639株	2025年3月期1Q	30,849,632株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、雇用・所得環境の改善とインバウンド需要の拡大が、外食市場に好影響を与えました。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料・エネルギー価格の高止まりや為替変動による調達費用の上昇など、依然として予断を許さない事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは2025年5月に当年度を初年度とする新たな中期経営計画(2025-2027)を発表いたしました。当社グループのありたい姿として、『「心のやすらぎ」「ほのぼのとした暖かさ」を、世界の人々に』を実現し、世界が注目する外食のアジアオンリーワン企業になる、を掲げ取り組みを開始いたしました。基幹事業である国内モスバーガー事業では、消費の二極化に対応するため、前年度に引き続き、価格のグラデーション化戦略を進めることで、幅広い層のお客様の獲得に繋げました。さらに、全社的に費用対効果を意識して販管費の抑制に努めたほか、在庫回転率の向上による保管費の抑制、移送の効率化など、前年度に引き続き多角的なコスト抑制策を実行いたしました。海外事業では、既存国の課題解決を優先し、店舗収益化とブランディング強化に取り組みました。また、グローバルで最適な食材供給ネットワークを構築することで、グループ及び関係企業への生産・供給機能の強化も進めております。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ(重要課題)のテーマを、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が237億87百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益17億22百万円(同73.9%増)、経常利益17億76百万円(同53.1%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億63百万円(同45.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移行しております。この移行は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品開発、マーケティング展開に加え、既存店の基盤強化と地域に密着した店舗運営を推進したことで、既存店売上高・客数・客単価が前年度を上回りました。

モスバーガー既存店及び全店実績(2025年4月～6月)

(前年同期比)

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
108.4%	106.1%	102.2%	109.0%

① 商品・マーケティング施策

当年度は、日本の食文化を大切に商品開発と、「和ごころエンジョイ」をキャッチフレーズにしたマーケティングを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、日本の良さを存分に楽しめる高付加価値バーガーとして「新とびきり」シリーズや「海老カツ」シリーズを展開し、レギュラー、プレミアム、超プレミアムの3つの価格帯でグラデーション戦略を推進いたしました。「新とびきり」シリーズからは国産牛100%使用のパティを使用した「新とびきりトマト&レタス ～和風ジンジャーソース～」を、「海老カツ」シリーズからは、「バジルマヨの海老カツバーガー ～国産バジル～」を販売し、ご好評をいただきました。

地域限定商品では、今年で販売10年目を迎える「淡路島産 たまねぎバーガー 和風しょうゆ仕立て」を期間限定で販売いたしました。

② 店舗施策

居心地の良い店舗空間づくりを推進したほか、売上平準化の取り組みの一環として、カフェ需要に対応したドリンクやスイーツの充実を図りました。さらに、店舗スタッフのオペレーション効率化を実現する機器を導入し、生産性向上を通じてお客様への商品提供時間の短縮に努めました。

出退店実績(2025年4月～6月)

(2025年3月末比)

出店	退店	店舗数	増減
5	5	1,318	±0

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」、「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

③ デジタル技術の活用

お客様を起点としたデジタル化を進め、利便性の向上に取り組みました。具体的には、全店舗に導入しているレジに並ばずに注文できる「お席で注文」の活用を引き続き促進したほか、将来の人手不足を見据えた「フルセルフレジ」の導入、ドライブスルーにおける注文時間短縮のためのデジタルサイネージ活用などを推進いたしました。

④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、相手の住所を知らなくても商品を贈れるデジタルギフト「eギフト」を、公式オンラインショップ「Life with MOS」にて販売を開始いたしました。

また、同オンラインショップ内の「モスライスバーガー専門店」においては、商品ラインナップの充実を図っております。その一環として本年3月より海外の料理から着想を得た新商品「モスライスバーガー <回鍋肉(ホイコーロー)>」を販売いたしました。

今後もこの取り組みを拡大し、ブランドの価値の向上とともに、新たな収益源へと育成してまいります。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は191億7百万円(前年同期比8.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は20億12百万円(同40.3%増)となりました。

<海外事業>

海外事業では、日本の食文化を大切にしたい定番商品に加えて、各地域の嗜好を取り入れたローカライズ商品を展開し、地域に深く根差した店舗運営を推進しております。

また、変化する商圈や人流に対応するため、店舗の収益性改善とブランディング強化にも取り組みました。不採算店舗の閉店、価格の見直し、管理コストの抑制といった収益性改善策を講じた結果、店舗網の最適化が進み、店舗数は4店舗減少し、合計418店舗となりました。

海外店舗数増減

国・地域名	2024年12月末時点	2025年3月末時点	増減数
台湾	299	300	+1
香港	43	43	±0
シンガポール	36	33	△3
タイ	24	22	△2
韓国	13	14	+1
フィリピン	7	6	△1
合計	422	418	△4

※海外事業に属する関係会社の会計期間は2025年1月から3月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は38億68百万円(前年同期比5.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1億46百万円(同248.0%増)となりました。

＜新規飲食事業＞

新規飲食事業は、サービスレベルの向上やテイクアウト、デリバリーの拡大など運営力をさらに磨き上げ、成長事業へと育てるべく取り組みを進めております。また、当社オリジナルの茶葉を活用した紅茶の卸売事業も強化を進めております。

新規飲食事業概要

(2025年6月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とアメリカンワッフルを提供する紅茶専門店	3
マザーリーフ ティースタイル	新しい紅茶のスタイルを提案するセルフスタイルカフェ	7
モスド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	2
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	2
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	4
玄米食堂あえん	こだわりの玄米定食をメインにした食堂タイプの「あえん」	3
MOS50	2022年の創業50周年を記念して誕生した、プレミアムなハンバーガーなどの専用商品を販売するキッチンカー	2
Stand by Mos	規格外野菜の活用でフードロス削減及び産地・生産者の支援に貢献する、ジュース・スムージーを提供するドリンクスタンド	1
合計		26

※ブランド育成を促進するため、国内モスバーガー事業に含まれていた「MOS50」、「Stand by Mos」を新規飲食事業に区分変更いたしました。

以上の事業活動の結果、新規飲食事業の売上高は4億96百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント損失(営業損失)は61百万円(同29百万円の損失増)となりました。

＜その他の事業＞

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生管理、株式会社モスクレジットは機器レンタル業務や保険代理店業務・決算データ管理、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により主に国内モスバーガー事業や新規飲食事業を支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は3億16百万円(前年同期比16.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億29百万円(同24.2%増)となりました。

上記以外の取り組みとして、モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス(ESG)の観点から4つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み(2025年4月～6月)

「モスグループ カスタマーハラスメント対応方針」を策定	モスグループは、共に働く全従業員の人権、健康、安全を尊重し、カスタマーハラスメントのない公平で持続可能な社会の実現を目指し、本方針を2025年4月1日付で策定いたしました。
“MOS RECORDS”第2回オーディション「アート部門」募集開始	全国のモスバーガー店舗で働くスタッフを対象に、従来の音楽部門に加え、アート部門の応募受付を4月16日から開始いたしました。「音楽」と「アート」の力で、未来のアーティストと共に店舗を活性化させ、魅力を高めてまいります。
乳幼児向け視力測定検査機器の共同研究開発を開始	当社は、名古屋大学医学部附属病院、株式会社夏目総合研究所と共同で、乳幼児向け視力検査機器の研究開発を開始いたしました。6月10日の「こどもの目の日」を機に、モスバーガー店舗で弱視早期発見のための啓発リーフレット配布など、情報提供活動も推進しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ13億62百万円減少し、792億13百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ12億24百万円減少し、固定資産は1億38百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、税金の納税や、賞与及び配当金等の支払いなどにより現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、主に海外の不採算店舗の閉店等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ20億29百万円減少し、242億20百万円となりました。この減少の主な理由は、未払金及び未払法人税等が支払い及び納税により減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億67百万円増加し、549億93百万円となりました。この増加の主な理由は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末67.1%から当第1四半期連結会計期間末は69.1%と2.0ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,300	24,222
受取手形、売掛金及び契約資産	7,847	7,384
有価証券	716	617
商品及び製品	3,940	4,537
原材料及び貯蔵品	662	613
未収入金	4,793	4,720
その他	486	426
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	43,730	42,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,772	6,569
機械装置及び運搬具（純額）	195	168
工具、器具及び備品（純額）	3,801	3,896
土地	1,054	1,037
建設仮勘定	145	89
有形固定資産合計	11,969	11,761
無形固定資産		
その他	2,211	2,304
無形固定資産合計	2,211	2,304
投資その他の資産		
投資有価証券	14,067	14,159
長期貸付金	1,104	1,053
差入保証金	5,032	4,979
繰延税金資産	73	70
その他	2,428	2,423
貸倒引当金	△25	△25
投資損失引当金	△16	△19
投資その他の資産合計	22,665	22,641
固定資産合計	36,846	36,707
資産合計	80,576	79,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,895	5,761
短期借入金	295	364
リース債務	1,685	1,460
未払金	6,528	5,711
未払法人税等	1,224	276
賞与引当金	557	265
ポイント引当金	96	96
資産除去債務	52	61
その他	3,049	3,285
流動負債合計	19,385	17,282
固定負債		
長期借入金	2,160	1,980
リース債務	1,288	1,113
繰延税金負債	261	692
役員株式給付引当金	17	17
株式給付引当金	219	225
退職給付に係る負債	158	153
資産除去債務	891	853
その他	1,867	1,903
固定負債合計	6,865	6,937
負債合計	26,250	24,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,119	11,119
利益剰余金	28,411	29,205
自己株式	△1,788	△1,784
株主資本合計	49,155	49,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,362	2,636
為替換算調整勘定	2,447	2,073
退職給付に係る調整累計額	82	62
その他の包括利益累計額合計	4,892	4,771
非支配株主持分	279	268
純資産合計	54,326	54,993
負債純資産合計	80,576	79,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	22,511	23,787
売上原価	11,674	12,261
売上総利益	10,836	11,526
販売費及び一般管理費	9,845	9,804
営業利益	990	1,722
営業外収益		
受取利息	18	24
受取配当金	56	53
設備賃貸料	55	51
持分法による投資利益	10	6
その他	143	78
営業外収益合計	285	213
営業外費用		
支払利息	38	42
設備賃貸費用	42	42
為替差損	—	46
その他	34	27
営業外費用合計	115	159
経常利益	1,160	1,776
特別利益		
固定資産売却益	70	24
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	1
特別利益合計	70	26
特別損失		
固定資産除却損	6	40
減損損失	—	10
投資有価証券評価損	10	0
投資損失引当金繰入額	8	2
特別損失合計	25	53
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,749
法人税、住民税及び事業税	205	214
法人税等調整額	130	265
法人税等合計	336	479
四半期純利益	869	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	1,263

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	869	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	392
為替換算調整勘定	93	△194
退職給付に係る調整額	△6	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	296	△315
その他の包括利益合計	137	△138
四半期包括利益	1,007	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	997	1,143
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,690	4,095	452	272	22,511	—	22,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44	1	33	364	443	△443	—
計	17,735	4,096	485	637	22,954	△443	22,511
セグメント利益又は損失(△)	1,434	42	△32	104	1,549	△558	990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△558百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	新規飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,107	3,868	496	316	23,787	—	23,787
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	—	34	381	467	△467	—
計	19,158	3,868	530	697	24,255	△467	23,787
セグメント利益又は損失(△)	2,012	146	△61	129	2,227	△505	1,722

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「その他飲食事業」を「新規飲食事業」へ名称変更を行うと共に、従来「国内モスバーガー事業」に含まれておりました「MOS50」「Stand by Mos」「mosh」にかかる事業を「新規飲食事業」に移行しております。この移行は、各ブランドの育成を促進することを目的とした組織変更に伴うものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,122百万円	975百万円

(重要な後発事象)

(株式付与E S O P信託の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員（以下「従業員」といいます。）を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

1. 信託契約の内容

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 従業員に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 従業員のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託契約日 2016年9月1日
- ・ 信託の期間 2016年9月1日～2025年9月末日
(2025年8月26日付の信託契約の変更により、2028年9月末日まで延長予定)
- ・ 追加信託日 2025年8月26日
- ・ 議決権行使 受益者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 追加信託金額 82,687,400円
- ・ 株式の取得方法 当社自己株式の処分により取得

2. 追加拠出の理由

当社では、E S O P信託を継続することに伴い、今後、交付すべき株式数の増加が見込まれることから、E S O P信託に対して、当社株式の取得資金を追加拠出することといたしました。

(株式報酬としての自己株式の処分について)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、以下のとおり株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

- ①処分期日 2025年8月29日
- ②処分株式の種類および数 普通株式21,800株
- ③処分価額 1株につき3,793円
- ④処分総額 82,687,400円
- ⑤処分予定先 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)
- ⑥その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的および理由

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員を対象に、中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、2016年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の継続及びE S O P信託に対する金銭の追加拠出について決議いたしました。

本自己株式処分は、E S O P信託の信託期間延長に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する株式付与E S O P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。